

(ウ) 男女間の賃金格差

常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を男女別に比較すると、男性は244,006円、女性は136,587円であった。男性に対する女性の定期給与の比率は56.0%であった。

この比率を産業別に比較すると、男女間の賃金格差が最も小さいのは「医療、福祉（比率91.0%）」であり、最も大きいのは「複合サービス事業（比率46.3%）」であった。（表2）

(イ) 事業所規模別定期給与

常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を事業所規模別に比較すると、事業所規模30人以上の事業所に対する事業所規模1～4人の事業所の比率は、68.4%となった。（表3、図1）

表2 産業別男女別定期給与及び同給与の男女間の比較

区 分 産 業 別	男	女	比率
	円	円	
調 査 産 業 計	244,006	136,587	56.0
建 設 業	264,086	145,679	55.2
製 造 業	298,569	156,559	52.4
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	-	-	-
情 報 通 信 業	X	X	X
運 輸 業， 郵 便 業	X	X	X
卸 売 業， 小 売 業	253,688	137,767	54.3
金 融 業， 保 険 業	X	X	X
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	243,217	191,463	78.7
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	258,397	179,369	69.4
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	113,245	77,435	68.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	207,947	143,987	69.2
教 育， 学 習 支 援 業	130,525	69,737	53.4
医 療， 福 祉	180,068	163,806	91.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	415,501	192,516	46.3
サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	234,499	150,517	64.2

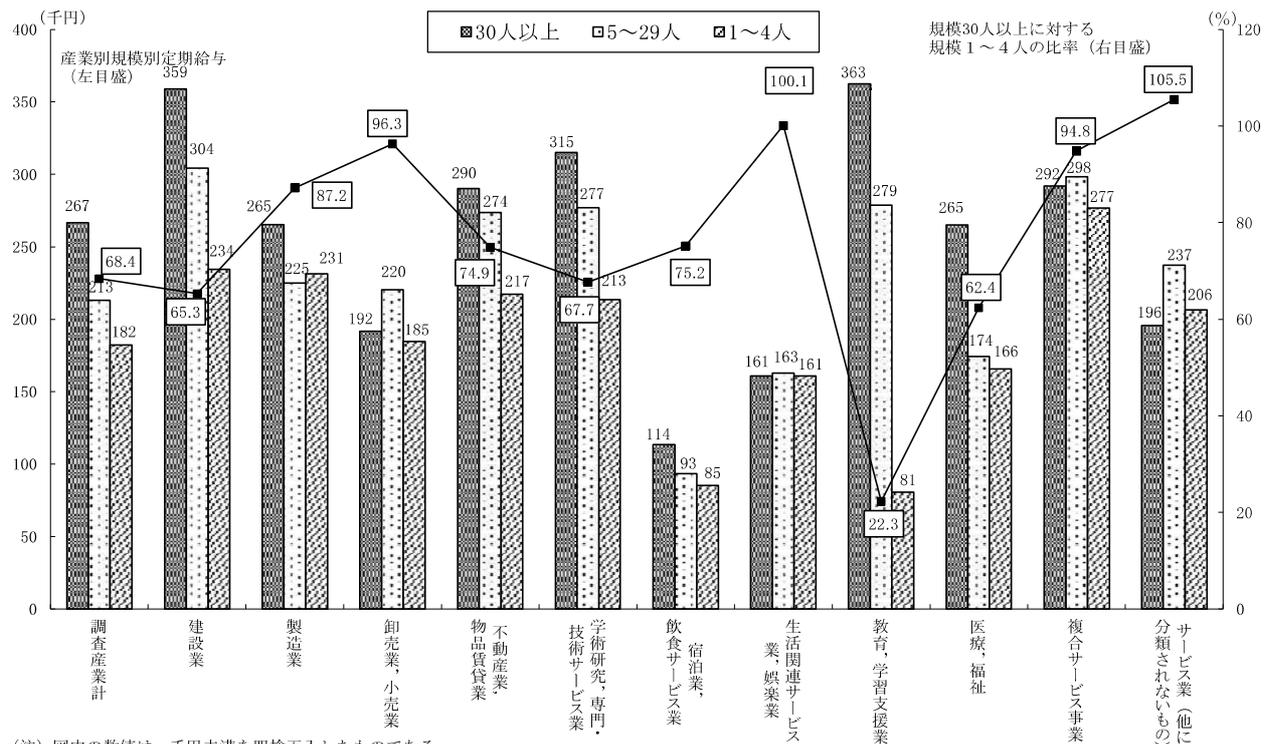
表3 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較

区 分 産 業 別	規 模（注1）			比 率（注2）		
	30人以上	5～29人	1～4人	30人以上	5～29人	1～4人
	円	円	円	%	%	%
調 査 産 業 計	266,574	213,029	182,211	100.0	79.9	68.4
建 設 業	358,807	304,332	234,420	100.0	84.8	65.3
製 造 業	265,277	224,998	231,404	100.0	84.8	87.2
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	487,325	342,655	-	100.0	70.3	-
情 報 通 信 業	378,659	269,257	X	100.0	71.1	X
運 輸 業， 郵 便 業	280,630	282,677	X	100.0	100.7	X
卸 売 業， 小 売 業	191,764	220,469	184,592	100.0	115.0	96.3
金 融 業， 保 険 業	457,295	272,162	X	100.0	59.5	X
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	290,179	273,689	217,200	100.0	94.3	74.9
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	315,123	276,913	213,466	100.0	87.9	67.7
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	113,511	93,459	85,417	100.0	82.3	75.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	160,730	162,974	160,817	100.0	101.4	100.1
教 育， 学 習 支 援 業	362,515	278,852	80,696	100.0	76.9	22.3
医 療， 福 祉	265,237	174,141	165,571	100.0	65.7	62.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	291,970	298,437	276,668	100.0	102.2	94.8
サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	195,676	237,167	206,479	100.0	121.2	105.5

（注1）事業所規模5～29人、30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査令和6年7月分の結果である。

（注2）比率＝1～4人（5～29人）の定期給与額÷30人以上の定期給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

図1 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較



（注）図中の数値は、千円未満を四捨五入したものである。

(2) 特別給与

(ア) 全国と本県との特別給与比較

令和5年8月1日から令和6年7月31日における常用労働者1人平均特別給与（調査産業計）を全国と比較すると、本県は全国を58,878円下回っており、全国に対する本県の特別給与の比率は78.5%となった。（表4）

(イ) 産業別特別給与の動き

令和5年8月1日から令和6年7月31日における常用労働者1人平均特別給与を産業別に比較すると、「複合サービス事業」の825,079円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の21,578円が最低額となった。前年と比較すると、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「医療、福祉」は増加した。

また、全国に対する本県の特別給与の比率は、「製造業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」で全国を上回った。（表4）

表4 全国と本県の産業別特別給与

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	5年	6年	5年	6年	5年	6年	5年	6年	5年	6年
	円	円	%	%	%	%	円	円	%	%
調 査 産 業 計	245,716	214,502	94.0	78.5	△ 23.5	△ 12.7	261,317	273,380	1.2	4.6
建 設 業	255,408	230,153	85.9	74.9	21.8	△ 9.9	297,292	307,412	△ 3.6	3.4
製 造 業	398,164	376,029	156.1	138.7	48.4	△ 5.6	255,142	271,012	15.9	6.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	-	-	1,098,919	1,116,948	30.6	1.6
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	459,178	599,647	0.7	30.6
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	X	X	303,659	310,183	△ 8.0	2.1
卸 売 業 , 小 売 業	221,095	185,963	80.3	65.4	△ 53.2	△ 15.9	275,259	284,392	2.6	3.3
金 融 業 , 保 険 業	X	X	X	X	X	X	509,740	472,678	35.0	△ 7.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	305,164	270,795	104.0	83.4	△ 25.1	△ 11.3	293,329	324,685	9.2	10.7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	247,283	254,261	61.9	59.9	△ 34.5	2.8	399,412	424,165	4.2	6.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	21,998	21,578	56.8	47.0	82.4	△ 1.9	38,748	45,895	11.7	18.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	51,383	77,470	82.1	108.0	2.0	50.8	62,619	71,718	1.0	14.5
教 育 , 学 習 支 援 業	111,735	47,661	60.5	24.6	X	X	184,684	194,006	△ 12.3	5.0
医 療 , 福 祉	158,492	199,314	61.8	75.2	△ 22.7	25.8	256,493	264,953	△ 2.2	3.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	858,584	825,079	97.8	91.3	X	X	877,913	903,864	5.2	3.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	486,572	391,146	146.2	115.1	24.5	△ 19.6	332,764	339,873	△ 3.6	2.1

(注) 比率=本県の特別給与額÷全国の特給給与額×100 (小数点以下第2位を四捨五入)

2 出勤日数と労働時間の動き

令和6年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数（調査産業計）は、前年比0.6日増の19.7日となった。（表5）

また、令和6年7月における常用労働者1人平均通常日1日の実労働時間数（調査産業計）は、前年と同じで、6.8時間となった。（表6）

(1) 出勤日数

令和6年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数を産業別に比較すると、「不動産業、物品賃貸業」の21.6日が最多となり、「教育、学習支援業」の13.2日が最少となった。前年と比較すると「建設業」、「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」が増加した。

また、本県と全国を調査産業計で比較すると、本県は全国を上回った。（表5）

(2) 労働時間

令和6年7月における常用労働者1人平均通常日1日の実労働時間数を産業別に比較すると、「複合サービス事業」の7.8時間が最多となり、「教育、学習支援業」の5.3時間が最小となった。前年と比較すると、「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「医療、福祉」が増加した。

また、本県と全国を調査産業計で比較すると、本県は全国を下回った。（表6）

表5 全国と本県の産業別出勤日数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 比		実 数		前 年 比	
	5年	6年	5年	6年	5年	6年	5年	6年
調 査 産 業 計	19.1	19.7	△ 0.7	0.6	19.1	19.2	△ 0.1	0.1
建 設 業	20.5	20.8	0.7	0.3	21.2	21.1	0.3	△ 0.1
製 造 業	19.7	20.3	0.3	0.6	19.6	19.8	0.2	0.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	18.7	19.9	△ 0.9	1.2
情 報 通 信 業	X	X	X	X	19.4	19.3	0.0	△ 0.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	20.2	20.6	0.0	0.4
卸 売 業 ， 小 売 業	20.4	20.4	0.2	0.0	19.7	19.7	△ 0.1	0.0
金 融 業 ， 保 険 業	X	X	X	X	19.0	19.0	0.2	0.0
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	21.4	21.6	1.8	0.2	19.1	19.0	△ 0.1	△ 0.1
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18.0	20.3	△ 1.9	2.3	18.9	19.4	0.2	0.5
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.2	17.3	△ 1.6	1.1	16.9	16.8	△ 0.5	△ 0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	18.0	18.9	△ 1.3	0.9	18.8	18.9	△ 0.2	0.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	14.4	13.2	X	△ 1.2	14.3	14.4	△ 1.1	0.1
医 療 ， 福 祉	19.2	19.6	△ 1.8	0.4	18.7	18.9	△ 0.2	0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	17.4	19.4	X	2.0	18.1	18.9	0.1	0.8
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	20.6	20.4	△ 1.0	△ 0.2	19.8	19.9	△ 0.2	0.1

表6 全国と本県の実労働時間数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 比		実 数		前 年 比	
	5年	6年	5年	6年	5年	6年	5年	6年
調 査 産 業 計	6.8	6.8	△ 0.1	0.0	6.8	6.9	0.0	0.1
建 設 業	7.4	7.2	0.4	△ 0.2	7.4	7.4	0.1	0.0
製 造 業	7.1	7.3	0.0	0.2	7.0	7.1	0.0	0.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	8.2	7.8	0.9	△ 0.4
情 報 通 信 業	X	X	X	X	7.5	7.3	0.1	△ 0.2
運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	7.6	7.4	△ 0.2	△ 0.2
卸 売 業 ， 小 売 業	7.1	7.1	0.0	0.0	7.1	7.1	0.1	0.0
金 融 業 ， 保 険 業	X	X	X	X	7.2	7.1	0.2	△ 0.1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	7.2	7.5	△ 0.2	0.3	6.9	6.9	0.1	0.0
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7.1	6.9	0.1	△ 0.2	7.0	7.0	△ 0.1	0.0
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	5.2	5.4	△ 0.4	0.2	5.6	5.7	△ 0.1	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	7.0	7.0	0.0	0.0	6.8	6.7	0.0	△ 0.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	5.8	5.3	X	△ 0.5	5.5	5.5	△ 0.1	0.0
医 療 ， 福 祉	6.4	6.6	△ 0.3	0.2	6.6	6.6	△ 0.1	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7.8	7.8	X	0.0	7.6	7.6	0.0	0.0
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	7.3	7.1	0.0	△ 0.2	7.0	7.0	0.0	0.0

3 雇用の動き

令和6年7月における常用労働者数（調査産業計）は、本県が前年比2.9%減で28,395人となり、全国が前年比3.6%減で1,472,097人となった。（表7）

(1) 産業別常用労働者数

令和6年7月における本県の常用労働者数を産業別に比較すると、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」が増加し、その他の産業は減少した。（表7）

(2) 規模別常用労働者数及びその産業別構成比

令和6年7月における本県の産業別常用労働者数の構成比を比較すると、事業所規模1～4人の事業所では「卸売業、小売業（28.9%）」が最大となった。（表8）

表7 全国と本県の産業別常用労働者数

区分 産業別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 比		実 数		前 年 比	
	5年	6年	5年	6年	5年	6年	5年	6年
調査産業計	29,253	28,395	4.7	△ 2.9	1,527,337	1,472,097	△ 5.3	△ 3.6
建設業	3,959	3,801	50.8	△ 4.0	179,447	174,518	△ 1.3	△ 2.7
製造業	1,378	1,091	△ 12.5	△ 20.8	118,335	106,464	△ 5.9	△ 10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	1,982	2,052	10.7	3.5
情報通信業	X	X	X	X	14,374	13,749	△ 22.8	△ 4.3
運輸業，郵便業	X	X	X	X	16,659	16,063	△ 27.7	△ 3.6
卸売業，小売業	7,095	8,207	△ 26.9	15.7	376,544	366,080	△ 8.7	△ 2.8
金融業，保険業	X	X	X	X	20,119	19,428	0.3	△ 3.4
不動産業，物品賃貸業	723	634	△ 31.1	△ 12.3	63,871	59,049	△ 11.1	△ 7.5
学術研究，専門・技術サービス業	1,821	1,496	36.5	△ 17.8	97,131	93,422	△ 8.7	△ 3.8
宿泊業，飲食サービス業	3,125	3,268	△ 8.9	4.6	140,694	133,045	△ 9.0	△ 5.4
生活関連サービス業，娯楽業	2,511	2,395	95.4	△ 4.6	143,754	140,475	5.3	△ 2.3
教育，学習支援業	950	862	X	X	52,122	51,225	0.7	△ 1.7
医療，福祉	2,852	2,454	29.2	△ 14.0	161,602	155,257	2.6	△ 3.9
複合サービス事業	930	808	X	X	25,417	23,634	△ 16.0	△ 7.0
サービス業（他に分類されないもの）	2,675	2,216	25.6	△ 17.2	114,669	117,345	△ 4.1	2.3

表8 産業別規模別常用労働者数と構成比

区分 産業別	本 県						全 国	
	規 模 (注)			構 成 比			規 模	構 成 比
	30人以上	5～29人	1～4人	30人以上	5～29人	1～4人	1～4人	1～4人
調査産業計	297,139	256,548	28,395	100.0	100.0	100.0	1,472,097	100.0
建設業	9,791	22,985	3,801	3.3	9.0	13.4	174,518	11.9
製造業	52,766	19,439	1,091	17.8	7.6	3.8	106,464	7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,246	1,208	-	0.4	0.5	-	2,052	0.1
情報通信業	3,650	1,846	X	1.2	0.7	X	13,749	0.9
運輸業，郵便業	16,383	11,649	X	5.5	4.5	X	16,063	1.1
卸売業，小売業	32,715	58,429	8,207	11.0	22.8	28.9	366,080	24.9
金融業，保険業	3,833	5,556	X	1.3	2.2	X	19,428	1.3
不動産業，物品賃貸業	1,141	4,508	634	0.4	1.8	2.2	59,049	4.0
学術研究，専門・技術サービス業	5,548	5,445	1,496	1.9	2.1	5.3	93,422	6.3
宿泊業，飲食サービス業	14,702	32,952	3,268	4.9	12.8	11.5	133,045	9.0
生活関連サービス業，娯楽業	6,634	10,129	2,395	2.2	3.9	8.4	140,475	9.5
教育，学習支援業	38,816	17,016	862	13.1	6.6	3.0	51,225	3.5
医療，福祉	89,296	52,150	2,454	30.1	20.3	8.6	155,257	10.5
複合サービス事業	4,128	2,439	808	1.4	1.0	2.8	23,634	1.6
サービス業（他に分類されないもの）	16,303	10,545	2,216	5.5	4.1	7.8	117,345	8.0

(注1) 事業所規模5～29人，30人以上については，毎月勤労統計調査地方調査令和6年7月分の結果である。

(注2) 構成比については，四捨五入（小数点以下第2位）のため合計が100%にならない場合がある。

(3) 男女別常用労働者数及びその産業別構成比

令和6年7月における常用労働者数男女別構成比を産業別に比較すると、「建設業」、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では男性の割合が高く、その他の産業は女性の割合が高くなった。（表9、図2）

表9 常用労働者の産業別男女別構成比

産業別	人数		構成比	
	男	女	男	女
調査産業計	12,060人	16,335人	42.5%	57.5%
建設業	2,849	952	75.0	25.0
製造業	575	516	52.7	47.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X
運輸業，郵便業	X	X	X	X
卸売業，小売業	3,315	4,892	40.4	59.6
金融業，保険業	X	X	X	X
不動産業，物品賃貸業	315	319	49.7	50.3
学術研究，専門・技術サービス業	646	851	43.2	56.8
宿泊業，飲食サービス業	728	2,540	22.3	77.7
生活関連サービス業，娯楽業	630	1,765	26.3	73.7
教育，学習支援業	155	707	18.0	82.0
医療，福祉	266	2,187	10.8	89.2
複合サービス事業	305	503	37.7	62.3
サービス業（他に分類されないもの）	1,477	739	66.7	33.3

図2 常用労働者の産業別男女別構成比

